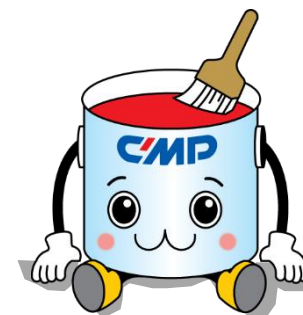

2024年度（2025年3月期） 第2四半期 決算説明会資料

2024年11月12日

中国塗料株式会社

（証券コード：4617）

CMP CHUGOKU



当社キャラクター
「ペントロウ」

- | | |
|------------------------|----------------|
| 1. 連結決算概要 | P3～P10 |
| 2. 分野別・地域別の概況 | P11～P19 |
| 3. 通期の見通しとトピックス | P20～P26 |
| 4. 参考資料 | P27～P39 |

※当資料の表やグラフに記載している数値の単位は、別途単位の表記がない限り百万円となります。

1. 連結決算概要

上期連結決算ハイライト

- ✓ 船舶用塗料を中心に製造コストに見合った販売価格の適正化が進むとともに円安となった為替変動も寄与し売上高が伸長
- ✓ 販売価格の適正化や高付加価値製品の販売拡大等により収益性が向上し大幅増益に

売上高

前年同期比 +13.6%

62,935

55,378

売上
総利益率

28.9%

33.1%

2023年度 上期

2024年度 上期

営業利益

前年同期比 +54.6%

7,929

5,129

2023年度 上期

2024年度 上期

連結損益計算書の概要

販売価格の適正化や製品ミックスの改善が進展したほか、海外では原材料調達コストの低下も寄与し収益性が向上、売上総利益率は前年同期比4.2ポイント上昇

売上総利益の拡大が販管費の増加（人件費、運送費等や為替換算）を吸収し、営業利益率は12.6%にまで上昇

営業利益変動要因のうち、販売価格の上昇が+16.7億円程度、原材料調達コストの上昇が-2.2億円程度（それぞれ概算値）

上海第2工場の売却等により、固定資産売却益2,493百万円を特別利益に計上

	2023年度 上期		2024年度 上期		増減額	増減率
売上高	55,378	100.0%	62,935	100.0%	+7,557	+13.6%
売上総利益	16,004	28.9%	20,841	33.1%	+4,836	+30.2%
販売管理費	10,874	19.6%	12,911	20.5%	+2,036	+18.7%
営業利益	5,129	9.3%	7,929	12.6%	+2,800	+54.6%
経常利益	5,841	10.5%	8,507	13.5%	+2,665	+45.6%
税金等調整前当期純利益	5,898	10.7%	10,982	17.4%	+5,083	+86.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,416	8.0%	8,332	13.2%	+3,916	+88.7%

	2023年度 上期	2024年度 上期	増減額	増減率
減価償却費	794	815	+20	+2.5%
研究開発費	821	858	+36	+4.5%
国産ナフサ価格 (円/kl)	65,550	77,950	+12,400	+18.9%

◆為替レート (単位：円)

米ドル	134.85	152.25	+17.40	+12.9%
ユーロ	145.79	164.60	+18.81	+12.9%
人民元	19.45	21.05	+1.60	+8.2%
ウォン	0.1043	0.1129	+0.0086	+8.2%

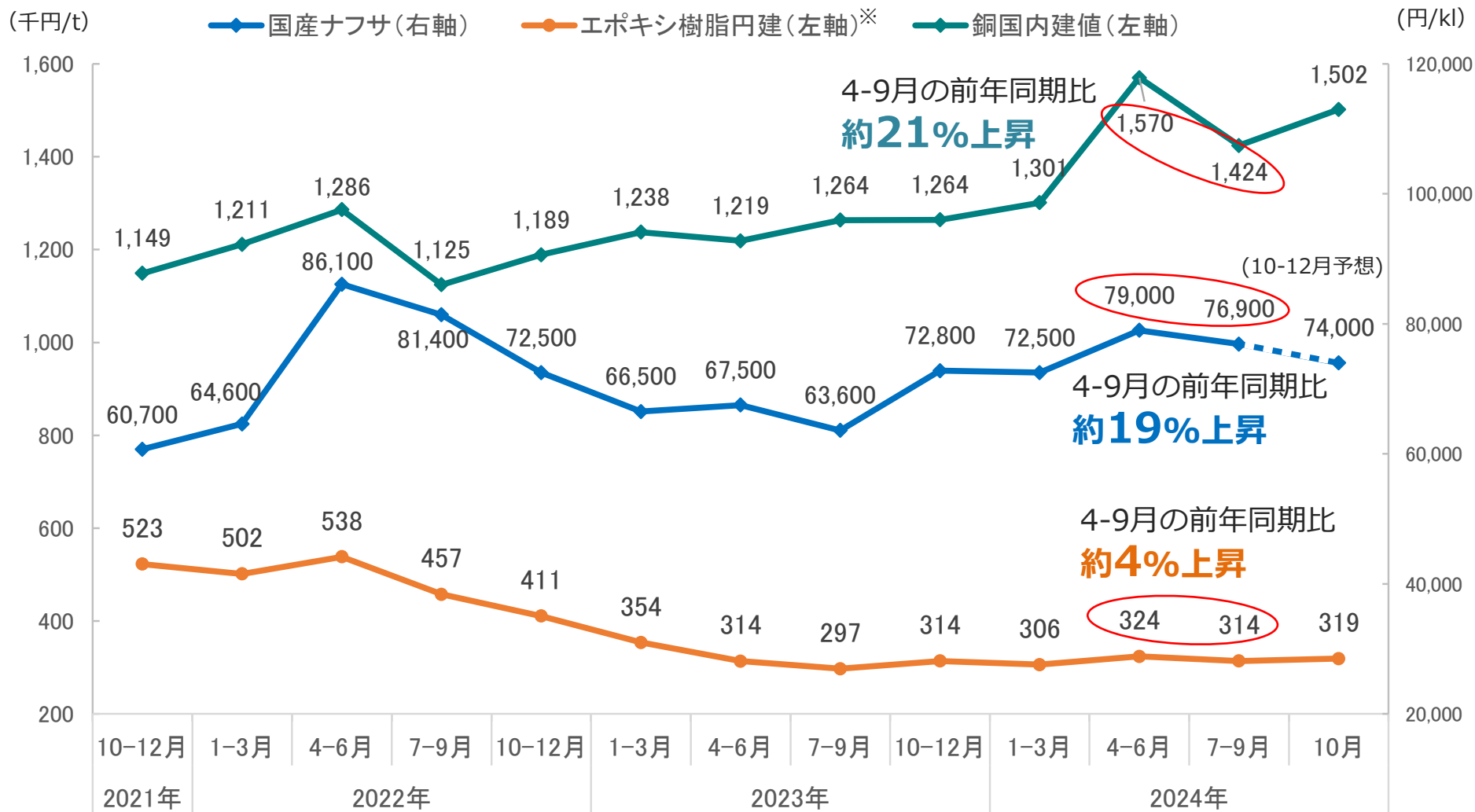
※2024年度上期では為替影響により39億円程度の増収要因に

主要原材料価格の動向（国内市況）

ナフサ

エポキシ樹脂

銅



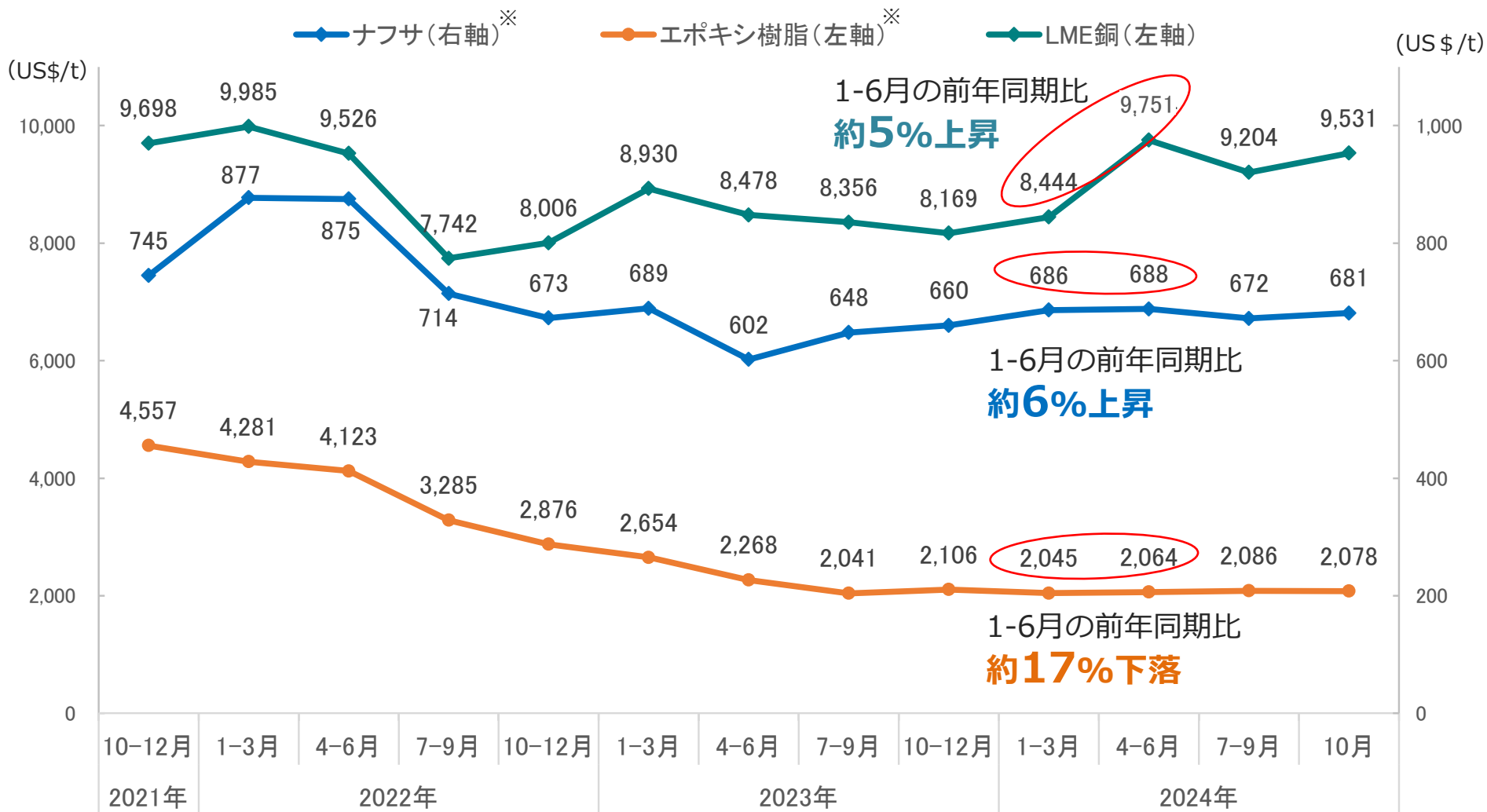
※8ページに記載のアジア市況価格を同時期の為替レートで単純に円換算したもの

主要原材料価格の動向（海外市況）

ナフサ

エポキシ樹脂

銅



※第三者機関が提供するアジア市況価格

連結貸借対照表の概要

	2023年度末	2024年度 上期末	増減額	主な変動要因
流動資産	97,379	105,153	+ 7,773	現預金 + 1,150 売上債権 + 2,802 商品及び製品 + 1,867 原材料及び貯蔵品 + 829
有形固定資産	25,000	25,434	+ 434	機械装置及び運搬具 + 334
無形固定資産	331	341	+ 9	
投資その他の資産	9,693	10,390	+ 696	退職給付に係る資産 + 364
資産合計	132,404	141,319	+ 8,914	
流動負債	47,520	45,832	- 1,688	借入金（ネット） - 1,965 賞与引当金 + 367
固定負債	8,708	8,964	+ 256	長期借入金 - 700 退職給付に係る負債 + 576 繰延税金負債 + 275
負債合計	56,229	54,797	- 1,432	
純資産合計	76,175	86,522	+ 10,347	利益剰余金 + 5,888 為替換算調整勘定 + 4,776
現預金	32,890	34,041	+ 1,150	
自己資本比率	53.3%	57.4%	+ 4.1pt	

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

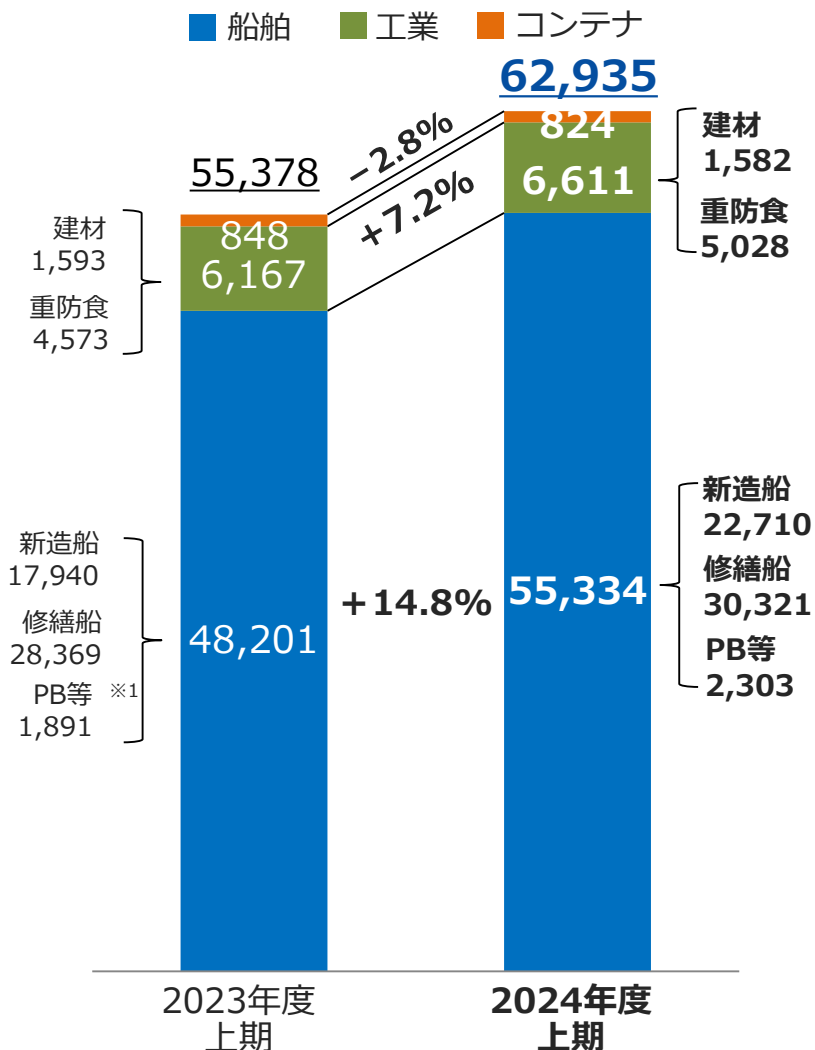
	2023年度 上期	2024年度 上期	増減額	主な変動要因
営業活動による キャッシュ・フロー	4,286	6,016	+ 1,729	税金等調整前当期純利益 + 5,083 売上債権の変動 + 2,623 棚卸資産の変動 - 3,057 固定資産売却損益 - 2,492
投資活動による キャッシュ・フロー	△911	473	+ 1,384	固定資産の売却 + 1,389
財務活動による キャッシュ・フロー	△225	△7,805	- 7,579	借入金の変動 - 4,496 配当金の支払い - 1,384 子会社株式の取得 - 1,305
現金及び現金同等物に 係る換算差額	848	2,701	+ 1,852	
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	3,998	1,385	- 2,612	
現金及び現金同等物の 期首残高	18,214	27,705	+ 9,491	
現金及び現金同等物の 期末残高	22,212	29,091	+ 6,878	

2. 分野別・地域別の概況

分野別・地域別の売上高

		日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州・ 米国	合計
船 舶	2023年度上期	17,021	8,435	4,890	4,797	13,056	48,201
	2024年度上期	18,560	9,022	8,384	5,381	13,985	55,334
	増減率	+9.0%	+7.0%	+71.5%	+12.2%	+7.1%	+14.8%
工 業	2023年度上期	2,802	384	85	2,686	209	6,167
	2024年度上期	2,790	604	85	2,947	183	6,611
	増減率	-0.4%	+57.4%	-0.1%	+9.7%	-12.3%	+7.2%
コンテナ	2023年度上期	-	222	-	517	108	848
	2024年度上期	-	161	-	614	48	824
	増減率	-	-27.4%	-	+18.8%	-55.3%	-2.8%
その他	2023年度上期	160	-	-	-	-	160
	2024年度上期	165	-	-	-	-	165
	増減率	+2.6%	-	-	-	-	+2.6%
合 計	2023年度上期	19,984	9,041	4,975	8,001	13,374	55,378
	2024年度上期	21,516	9,789	8,470	8,943	14,217	62,935
	増減率	+7.7%	+8.3%	+70.2%	+11.8%	+6.3%	+13.6%

分野別売上高



※1.プレジャーボート、漁船、漁網等 ※2.「その他」の売上高は記載を省略

船舶

新造船向けは、製造コストに見合った販売価格の適正化が進展したほか、韓国での大型案件増加等に伴う出荷増が寄与し大幅増収

修繕船向けは、一部地域で入渠船減少の影響を受けたものの、船舶のCO2排出削減ニーズ拡大や為替変動等により堅調に推移

防汚塗料販売に占める高性能防汚塗料の構成比は約48%に向上（採用隻数ベース）

工業

建材用は需要減が続くものの、重防食が東南アジアと中国で伸長したことが寄与し、全体では増収を確保

コンテナ

東南アジアで販売が拡大するも、中国と米国での縮小をカバーできず全体では減収に

新造船向けの売上が大幅に拡大した韓国を筆頭に全地域で増収
海外は軒並み円安となった為替変動も追い風に

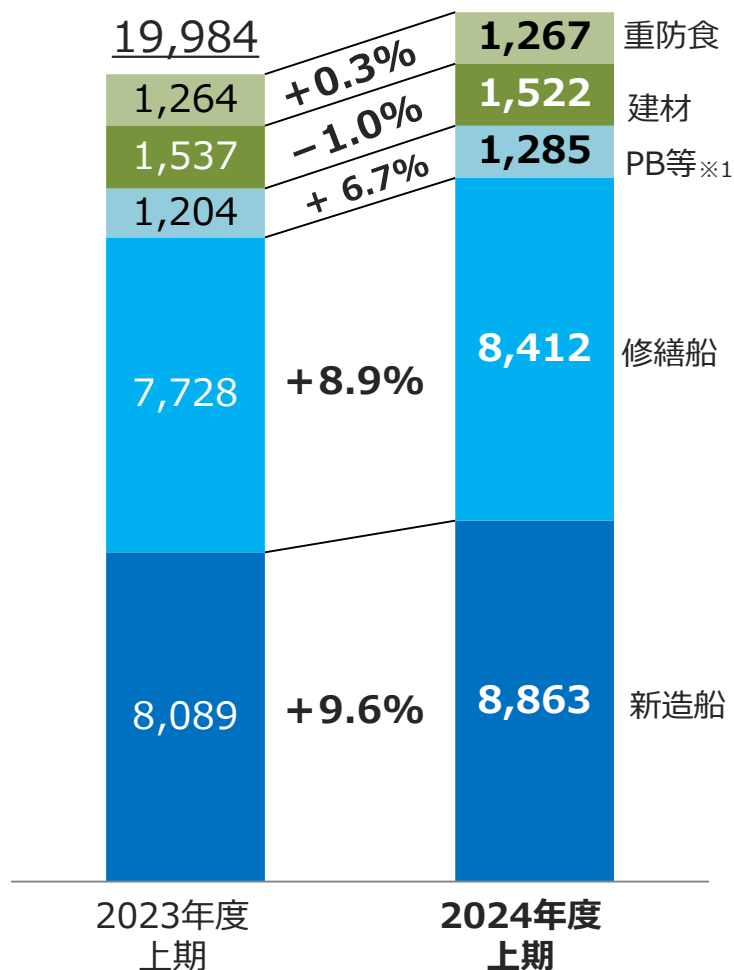
製造コストに見合った販売価格の適正化と高付加価値製品の拡販等により全地域で
利益が拡大、海外では原材料調達コストの低下も寄与

		日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州・ 米国	調整	合計
2023年度 上期	売上高	19,984	9,041	4,975	8,001	13,374	-	55,378
	セグメント 利益	803	1,357	135	1,367	651	814	5,129
2024年度 上期	売上高	21,516	9,789	8,470	8,943	14,217	-	62,935
	増減率	+7.7%	+8.3%	+70.2%	+11.8%	+6.3%	-	+13.6%
	セグメント 利益	1,266	1,559	862	1,810	1,423	1,006	7,929
	増減率	+57.6%	+14.9%	+538.0%	+32.4%	+118.6%	+23.6%	+54.6%

売上高

前年同期比 +7.7%

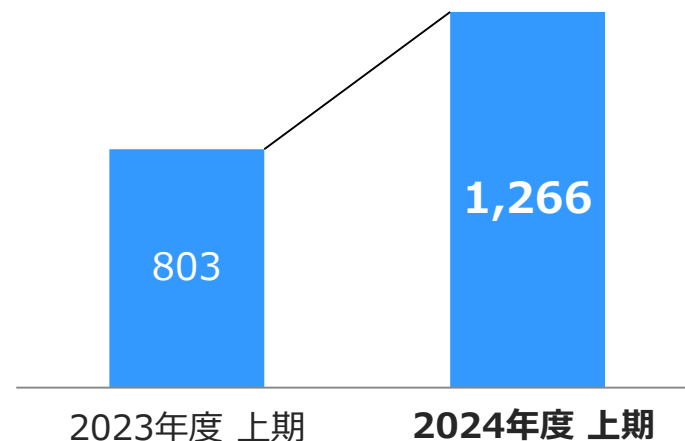
21,516



※1.プレジャーボート、漁船、漁網等 ※2.「その他」の売上高は記載を省略

セグメント利益

前年同期比 +57.6%

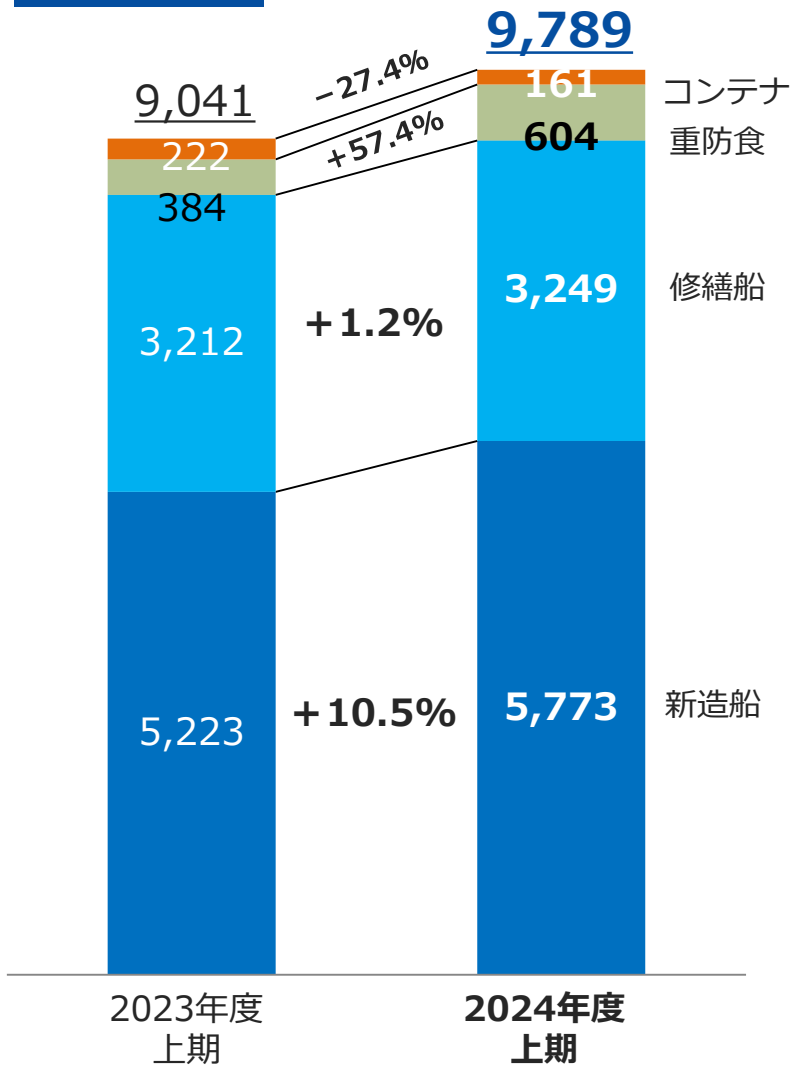


概況コメント

- ✓ 新造船向けは、販売価格の適正化を推進し増収は確保するも、採算改善は限定的
- ✓ 修繕船向けは、環境対応需要の取り込みと販売単価上昇が寄与し伸長
- ✓ 建材用は、住宅関連需要の低迷が続き減収
- ✓ 原材料調達コストが上昇する中、販売価格の適正化や製品ミックス改善で増益となるも、利益率は5.9%と他地域に比べ低水準にとどまる

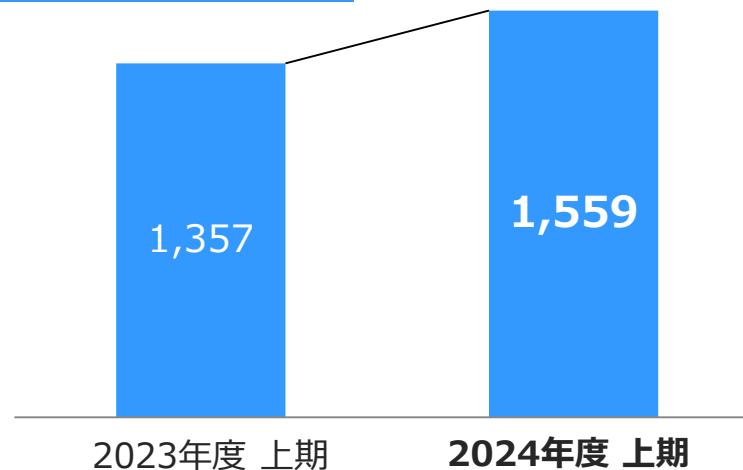
売上高

前年同期比 + 8.3%



セグメント利益

前年同期比 + 14.9%

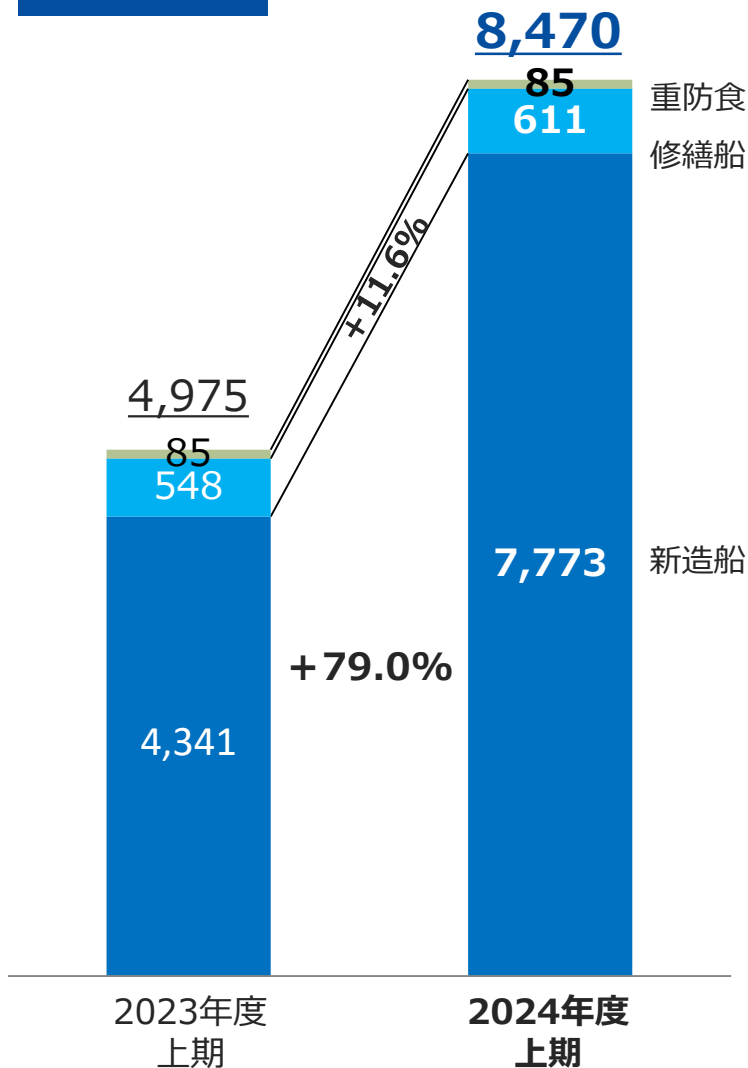


概況コメント

- ✓ 新造船向けは、造船所における工程遅延が解消、前年同期比で出荷量が増加し二桁増収に
- ✓ 修繕船向けは、販売単価は上昇するも当該期間における入渠船減少により売上高は前年同期比微増にとどまる
- ✓ 重防食は大型案件の取り込みが寄与し大幅増収
- ✓ 販売単価上昇に加え、原材料調達コスト低下も寄与し利益拡大

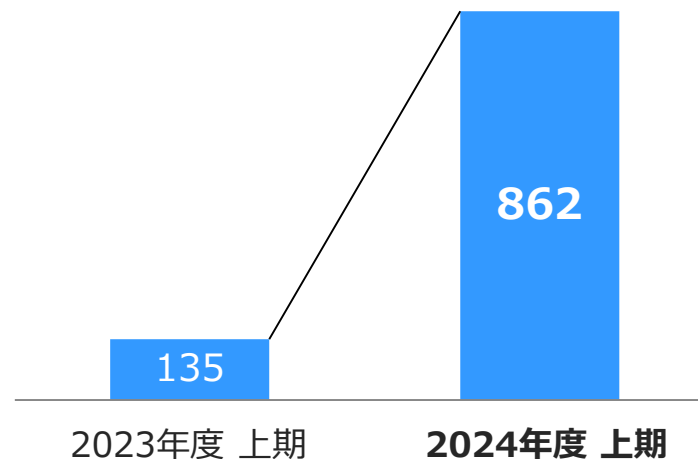
売上高

前年同期比 +70.2%



セグメント利益

前年同期比 +538.0%



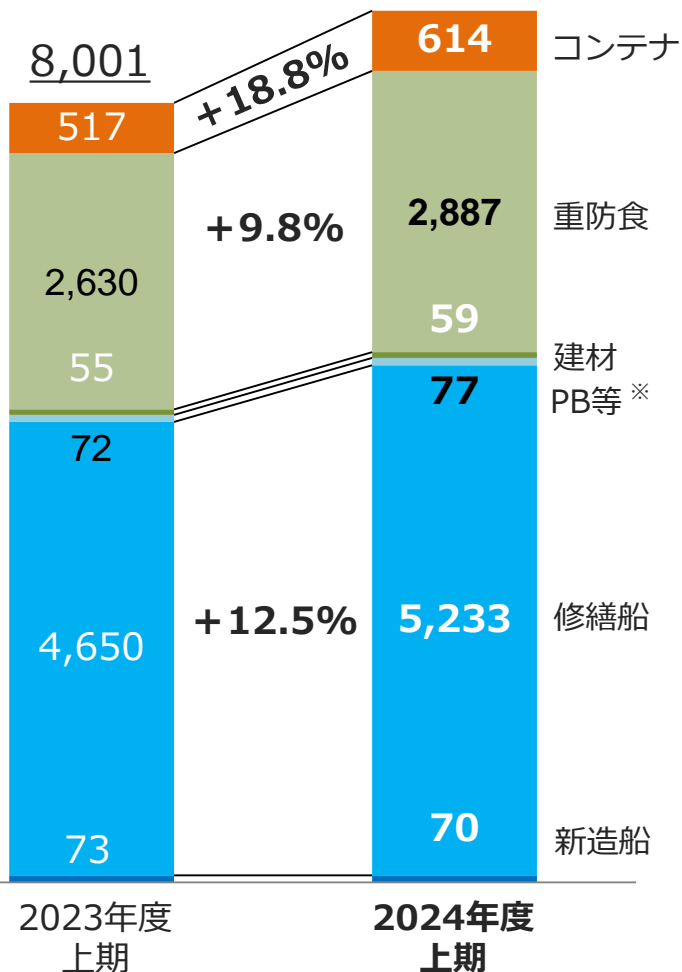
概況コメント

- ✓ 新造船向けは、大型案件の増加や一部造船所における工程前倒し等により出荷量が増大、販売単価の上昇も相まって大幅増収を実現
- ✓ 販売単価上昇と原材料調達コスト低下に加え、造船所向けで多くを占めるドル建て取引においてウォン安の追い風もあり、大幅な採算改善と利益拡大を実現

売上高

前年同期比 +11.8%

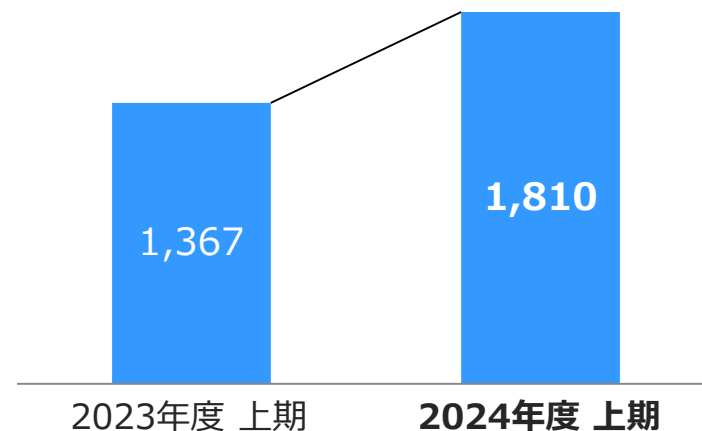
8,943



※.プレジャーボート、漁船、漁網等

セグメント利益

前年同期比 +32.4%

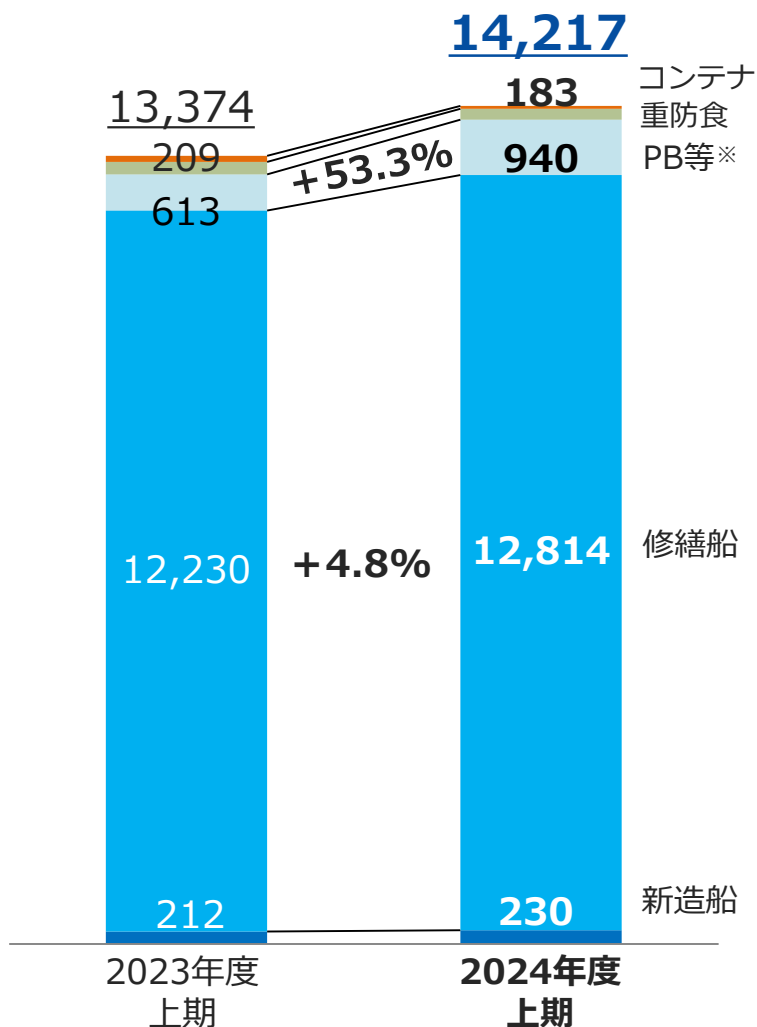


概況コメント

- ✓ 修繕船向けは、シンガポールとインドネシアで好調に推移し全体でも増収に
販売単価上昇に加え、為替変動も寄与
- ✓ 重防食は、タイとマレーシアでの販売が好調
- ✓ コンテナ用は、マレーシアで一定のシェアを確保し伸長
- ✓ 販売単価上昇と原材料調達コスト低下により
利益拡大、利益率は20%台に向上

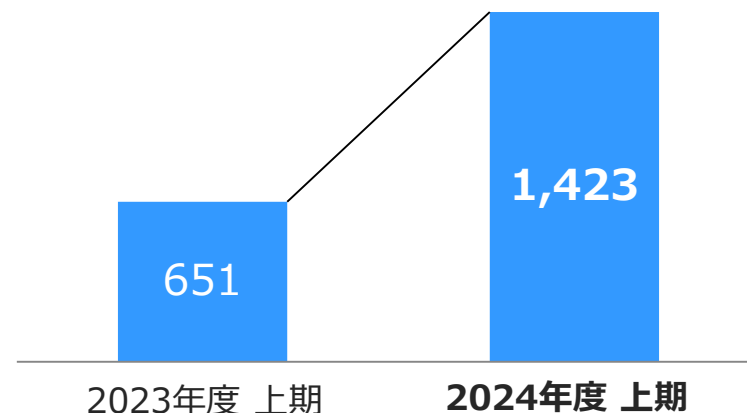
売上高

前年同期比 + 6.3%



セグメント利益

前年同期比 + 118.6%



概況コメント

- ✓ 主力の修繕船向けは、環境対応需要拡大のトレンドに変化はないものの、当該期間においては入渠船減少の影響を受け小幅増収にとどまる
- ✓ 高収益分野であるプレジャーボート向けの販売が好調
- ✓ 販売価格の適正化や高付加価値製品の拡販、原材料調達コストの低下により大幅な利益拡大を実現

3. 通期の見通しと トピックス

2024年度通期業績予想・配当予想（修正）

上期の業績進捗と足元の業況を踏まえ、2024年5月9日公表の前回予想を10月31日付で修正

製造コストに見合った販売価格の適正化や高付加価値製品の販売が順調に進んだ一方、海外においては原材料価格が期初予測ほどは上昇せず比較的安定して推移、想定以上の収益性向上が見込まれることから、全ての利益項目を上方修正

当期純利益の上方修正に伴い配当予想も上方修正（配当方針一部変更については後述）

	2023年度 実績	2024年度 前回予想 (2024/5/9)	2024年度 修正予想 (2024/10/31)	修正率	対前期実績 増減率
売上高	116,174	120,000	128,000	+6.7%	+10.2%
営業利益	12,185	12,000	15,000	+25.0%	+23.1%
経常利益	13,025	12,500	15,200	+21.6%	+16.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,892	10,000	13,000	+30.0%	+31.4%
1株当たり当期純利益(円)	199.60	201.74	262.24	+30.0%	+31.4%
1株当たり年間配当金(円)	80.00	81.00	85.00		

※為替レートは2024年3月の水準を前提とする

分野別・地域別の売上高予想（修正）

船舶は、販売好調な日本、韓国、欧州を中心に上積みを見込む一方、工業は、中国と東南アジアが好調な一方、欧州での伸び悩みが響き下方修正

		2023年度 通期実績	2024年度 前回予想	2024年度 修正予想	修正額	対前期実績 増減率
分野別	船舶	101,323	104,320	112,410	+8,090	+10.9%
	工業	12,704	13,680	13,530	-150	+6.5%
	コンテナ	1,827	1,670	1,740	+70	-4.8%
	その他	318	330	320	-10	+0.4%
合計		116,174	120,000	128,000	+8,000	+10.2%

地域別	日本	40,580	36,910	41,550	+4,640	+2.4%
	中国	19,950	20,520	20,600	+80	+3.3%
	韓国	11,876	18,170	19,140	+970	+61.2%
	東南アジア	17,081	18,560	18,720	+160	+9.6%
	欧州・米国	26,685	25,840	27,990	+2,150	+4.9%
合計		116,174	120,000	128,000	+8,000	+10.2%

配当方針の一部変更（特例の追加）

中期経営計画の株主還元方針（配当性向40%以上等）は維持

配当額の算定にあたって一過性の利益要因を極力排除し、**安定的かつ持続的な株主還元の拡大を図る**ため、以下の通り**特例**を設ける。

特例適用期間

2024年度から2025年度（中計最終年度）まで

特例適用の条件

当該年度の特別損益合計額（純額）が+10億円以上

特例措置①

当期純利益から特別損益合計額を控除した額を配当原資とみなし、**その40%相当分以上を配当**とする

特例措置②

当期純利益から控除した**特別損益合計額の40%に相当する額は、翌年度の自己株式取得資金に充当**する

2025年度の1株当たり年間配当金は、2024年度実績以上の額とする
（上記特例の適用如何にかかわらず）

【中計の重点分野】

1

環境・社会貢献 による提供価値 拡大

- ✓ 高性能防汚塗料のプロモーション強化とシェア拡大
- ✓ 低VOC塗料の拡販及びバイオマス塗料の提案強化
- ✓ 水系重防食塗料の拡販
- ✓ 洋上風力発電用環境対応塗料の開発を推進

2

利益体質の改善 と安定化

- ✓ 製造コストに見合った販売価格の適正化
- ✓ 高付加価値製品の拡販
- ✓ 原材料調達における金融ヘッジ手法を活用

3

組織基盤の整備

- ✓ 経営管理機能の最適化を推進
- ✓ 人財戦略に基づいた人的資本経営の実践

設備投資計画

- ✓ 国内生産体制の再構築に向けて具体的な計画内容を検討

需要が高まるシリコーン系船底防汚塗料の生産体制を拡充

2024年度はオランダと国内の工場ですべて専用の生産設備を新設・増強



マレーシア

■ 2023年3月より生産中



オランダ

■ 2025年1月より生産開始予定



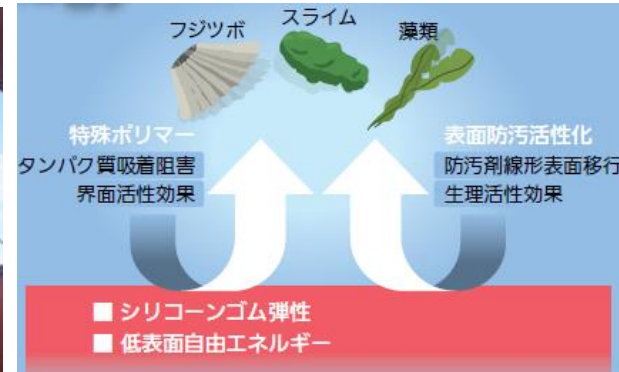
国内（大竹明新化学）

■ 2025年7月より増産予定

シリコーン系船底防汚塗料の生産能力は以前の3倍程度に拡大見込

シリコーン系船底防汚塗料の中核製品「CMP BIOCLEAN PLUS」

- ✓ 主力の「加水分解型」と違い、シリコーン樹脂の塗膜が持つ弾性や平滑性により海中生物の難付着性を実現
- ✓ 長期安定して高い防汚性能を発揮
- ✓ VOCや防汚剤の低減による高い環境性能





www.cmp.co.jp

www.cmp-chugoku.com

本資料における見通しは、2024年11月12日時点で入手可能な情報により当社が判断したものです。実際の業績は様々なリスク要因や不確実な要素により、業績予想と大きく異なる可能性があります。

4. 参考資料

社名	中国塗料株式会社 Chugoku Marine Paints, Ltd.
創業	1917（大正6）年5月（創業107年）
主な事業	船舶用塗料を中心とする機能性塗料の製造・販売
資本金	11,626 百万円
本社	東京本社：東京都千代田区霞が関3-2-6 広島本社：広島県大竹市明治新開1-7（本店登記地）
代表者	代表取締役社長 伊達 健士
上場市場	東京証券取引所 プライム市場（コード：4617）
連結売上高	116,174 百万円（2023年度）
連結従業員数	2,112名（2024年9月末時点）※うち海外1,474名
大株主と持株比率 （2024年9月末）	日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）/11.6%、自社/9.9%、 (株)日本カストディ銀行（信託口）/6.7%、(株)広島銀行/4.4%、 明治安田生命保険(相)/3.6%

世界20ヶ国、24社、約60拠点を事業展開



■ 主なグループ会社

大竹明新化学(株)	日本（広島）	CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.	韓国	CHUGOKU PAINTS B.V.	オランダ
神戸ペイント(株)	日本（兵庫）	CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	CHUGOKU PAINTS (UK) Ltd.	イギリス
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	中国（上海）	CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	CHUGOKU PAINTS (Germany) G.M.B.H.	ドイツ
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	中国（広東）	TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	タイ	CHUGOKU-BOAT ITALY S.P.A.	イタリア
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.	香港	P.T. CHUGOKU PAINTS INDONESIA	インドネシア	CHUGOKU MARINE PAINTS (Hellas), S.A.	ギリシャ
CHUGOKU MARINE PAINTS (Taiwan), Ltd.	台湾	CHUGOKU PAINTS (India) Pvt. Ltd	インド	CMP COATINGS, Inc.	アメリカ

船舶用塗料

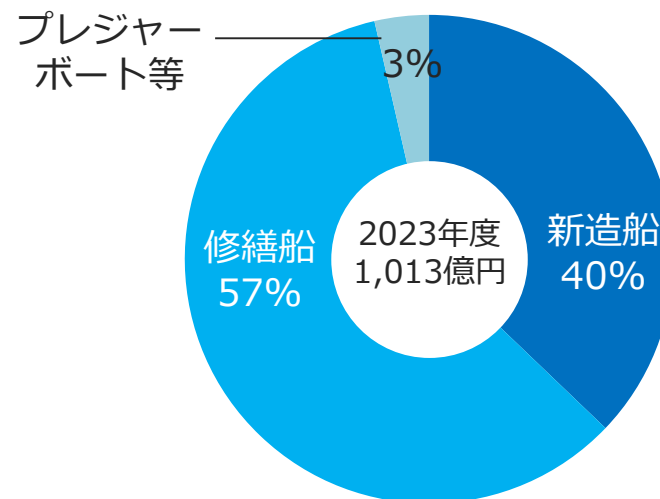
船底部を汚損から護る防汚塗料や、各種タンクを腐食から護る防食塗料など船体のあらゆる部位に応じた製品を供給しています。

日本のみならず、新造船の多くが建造される中国、韓国にも製造拠点を有するほか、欧州から東アジアに至る主要航路沿いにもネットワークを構築するなど、トップクラスのシェアを誇ります。

近年は、船腹過剰を背景に新造船建造需要が弱含みで推移していますが、世界経済の成長と海上荷動きの増加により、中長期的には増加して行くものと思われ、また船腹量の増大に伴う修繕需要の拡大も期待されます。



当社グループの売上構成



市場規模（世界）

3,000～3,500億円

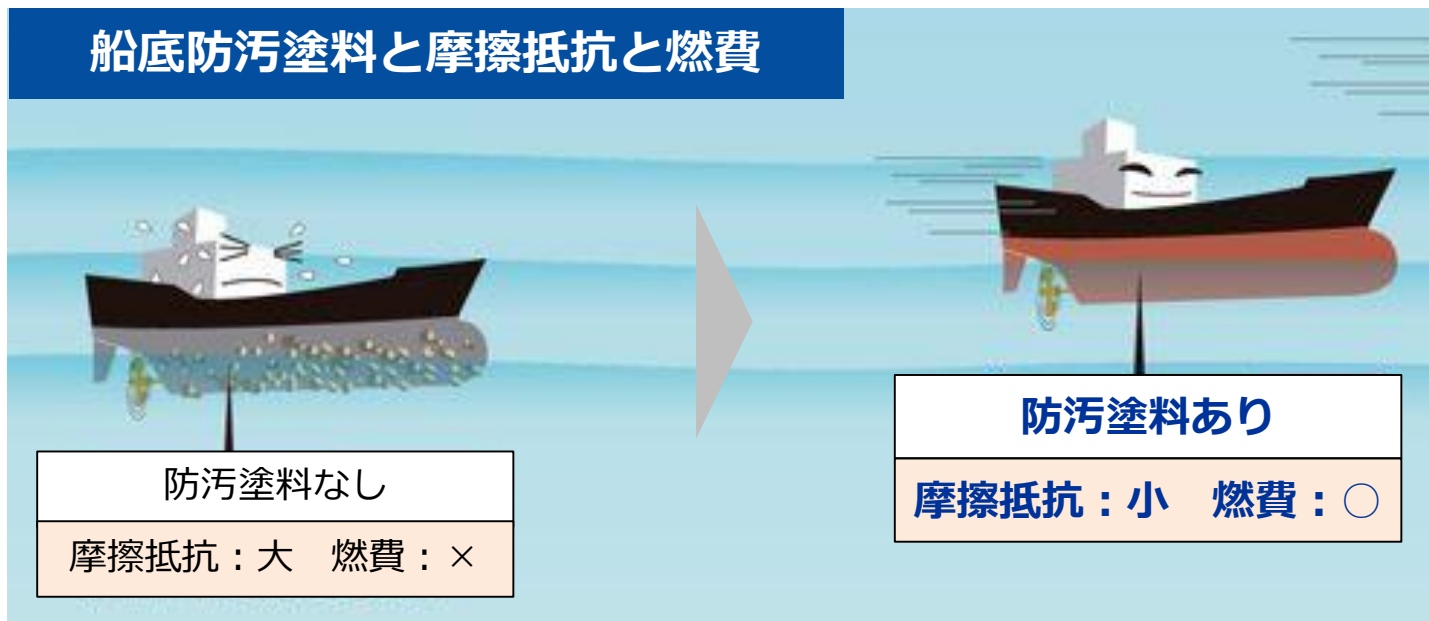
主なプレイヤーとシェア

Jotun（ノルウェー）、
Akzo Nobel（オランダ）、
当社の3社で約70%

常に海水に浸かっている船底部において、フジツボや海藻等の海中生物の付着による表面抵抗の増大を防ぐ

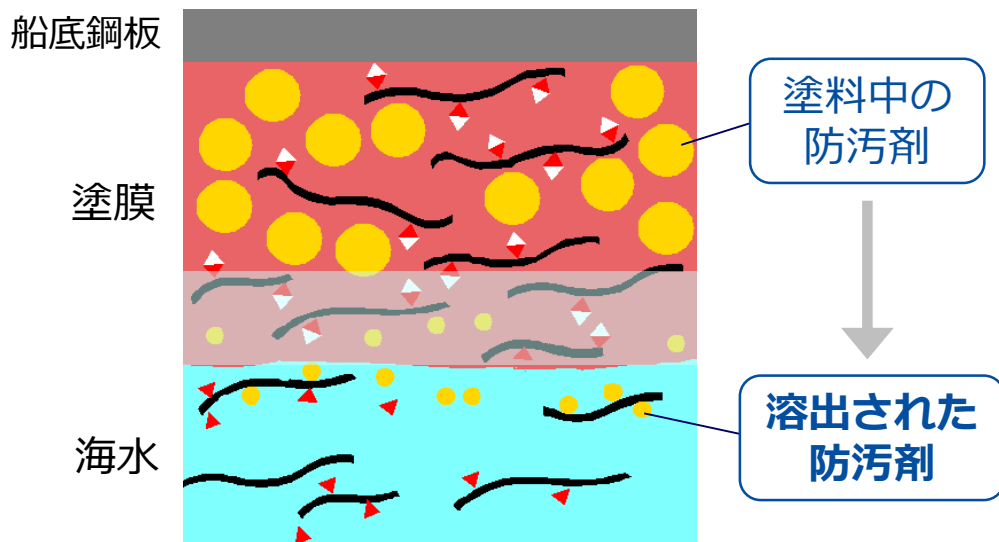
→ **船の燃費向上とCO2排出削減に貢献**

船底防汚塗料と摩擦抵抗と燃費



メカニズム

(主流の「加水分解型」の場合)



塗料に含まれる防汚剤が**石鹼のように**
徐々に**海水に溶け出して**作用

定期的に塗り替えが必要 - - - ➔

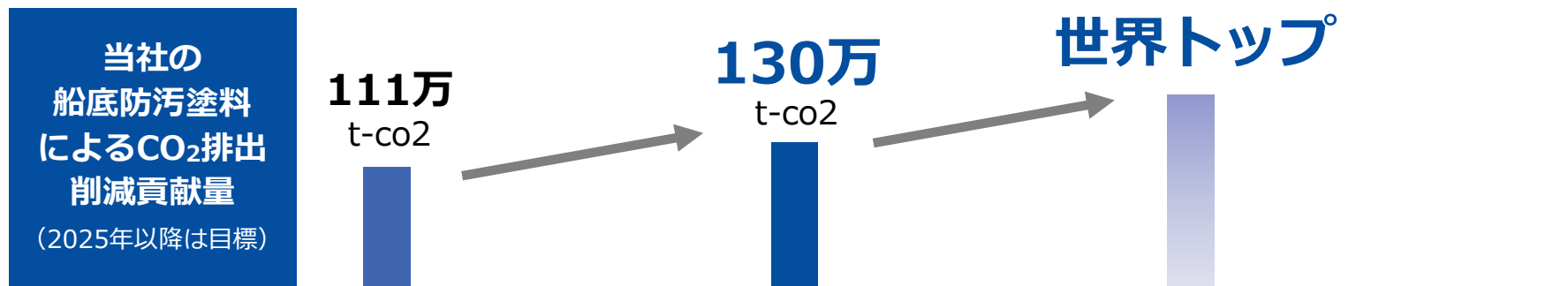
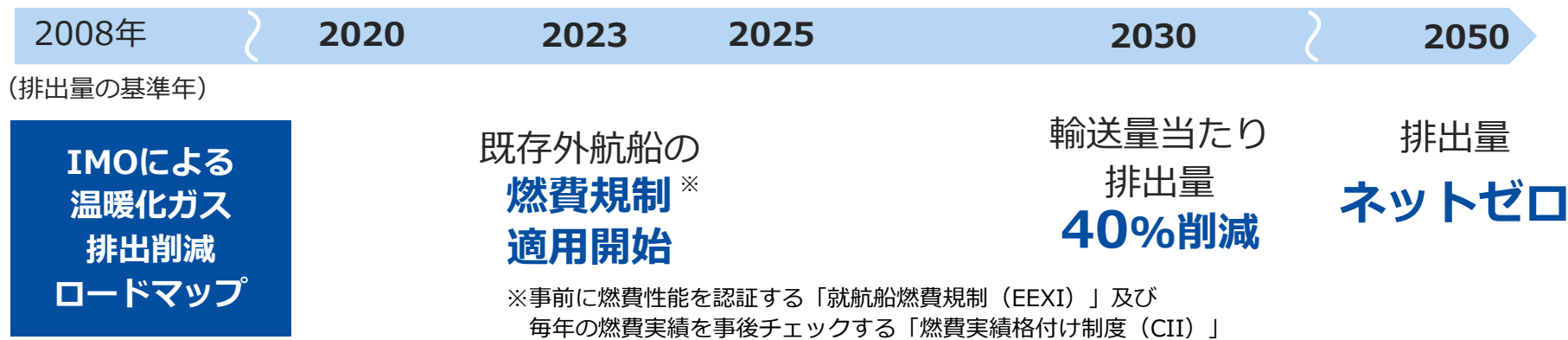
塗装直後



進水後60か月経過



- 2021年6月にIMO（国際海事機関）で採択され、**2023年1月から適用開始**
- 船舶の環境対応（温暖化ガス排出削減）がビジネスチャンスに**



今後長期に渡って、燃費改善=CO₂削減に寄与する **高性能船底防汚塗料の需要が拡大**すると想定

工業用塗料

船舶用塗料で培った技術を活用し、フローリングや外壁等の建材用塗料をはじめ、フィルム素材・プラスチック製品向け高機能塗料、各種プラントや橋梁等の構造物用重防食塗料といった多様な製品を供給しています。

日本国内のほか、経済成長に伴うインフラ投資が活発な東南アジアの新興諸国が当社の主なマーケットです。

■ フローリング用UV硬化塗料
(国内シェア約45%)



■ 発電所冷却水路用塗料
(国内シェア約62%)



■ フィルム用UV硬化塗料



■ 軌道用樹脂てん充填材



コンテナ用塗料

コンテナボックスの主要生産地である中国を中心に製品を供給しています。

2017年からの環境規制強化に伴う塗料の水系化に対して早くから技術開発を進め、高品質な製品を供給してきました。

世界的な経済成長と物流のグローバル化により、海上コンテナによる輸送は増加基調にあります。コンテナボックスの生産量は海運市況等に応じて短期的には大きく変動します。



E : 環境

製品が持続可能な社会の実現に貢献

【CO2低減と省エネ】

船舶用塗料の主力製品である船底防汚塗料は、フジツボ等の海中生物の付着による表面抵抗の増大を防ぐことで船舶の燃費が向上し、CO2の低減と省エネにつながります。



燃費低減型船底防汚塗料
「SEAFLO NEO Z」

塗膜表面の平滑性を高めることで、水中摩擦抵抗を低減。優れた燃費低減効果により環境大臣賞などを受賞しました。

【再生可能エネルギー】

海洋開発に関して大学や研究機関との共同研究を推進しており、いくつかの洋上風力発電プロジェクトに塗料メーカーとして参画しています。



【省資源】

塗料には、素材を腐食や劣化から守る「保護」の役割があります。

当社の塗料製品は、鉄やコンクリート、木材等をさびや腐食等から守り損失を低減することで、省資源に貢献しています。



ふっ素樹脂塗料
「フローレックス」



チタン箔防食システム

S : 社会

【地域貢献】

国内外の事業所周辺で様々な活動を行っています。



構外清掃活動（広島）



植樹活動（インドネシア）



工場周辺地域への寄付（韓国）



学校への塗料寄付（タイ）

【人材活用（再雇用制度）】

定年（60歳）退職者が最長65歳まで勤務できる再雇用制度を2006年4月からスタートしています。ベテラン社員が保有する技術・技能の次世代への継承や、集積した知識の活用を図っています。

G : ガバナンス

【体制】

- 組織形態：監査役設置会社
- 取締役の任期：1年
- 役員構成：取締役6名うち社外取締役2名（1/3）
監査役4名うち社外監査役2名
- 社外役員
※全員が東京証券取引所の定める独立役員

役職	氏名	属性
社外取締役	稲見 俊文	元 経営者
社外取締役	門伝 明子	弁護士
社外監査役	山田 希恵	公認会計士
社外監査役	中村 哲治	税理士

- 任意の委員会：指名委員会、報酬委員会を設置

【政策保有株式】

縮減を進める方針です。
2023年度は3銘柄を売却いたしました。

還元基準

連結自己資本総還元率（D & B O E）が中計期間平均で**5%以上**
（2021～2025年度）

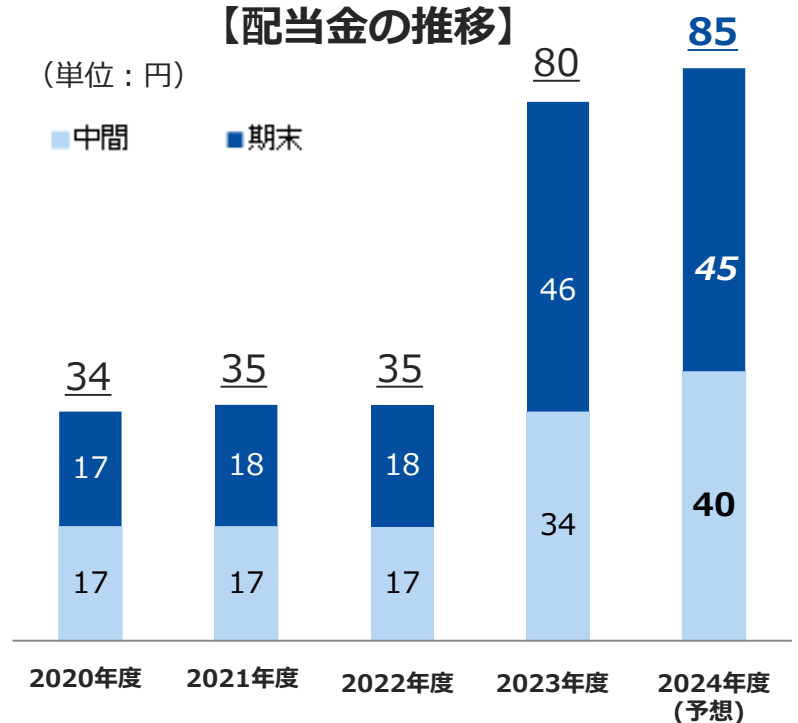
配 当

連結配当性向：**40%以上**
1株当たり年間配当額の下限：**35円**

【配当金の推移】

（単位：円）

■ 中間 ■ 期末



配当性向	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (予想)
	58.9%	71.1%	45.6%	40.1%	32.4% ※

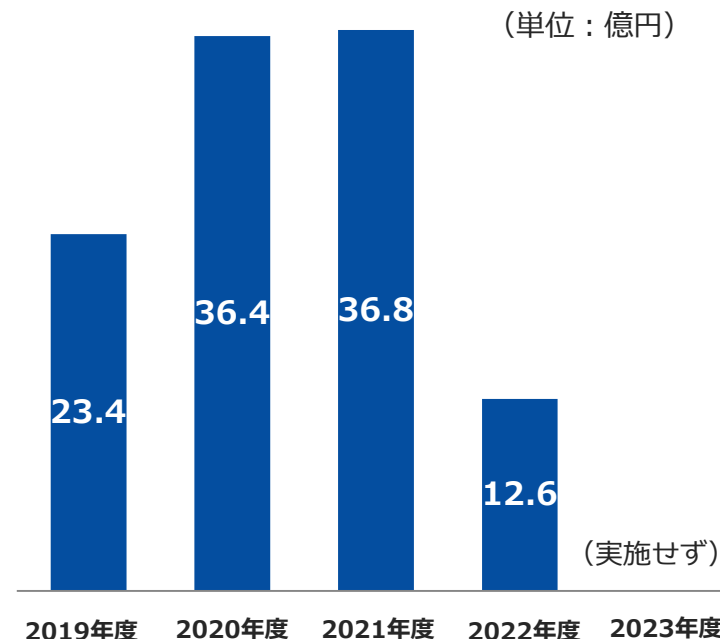
※2024年度より配当方針を一部変更（本資料P23参照）

自己株式取得

D & B O E 基準に基づき機動的に実施

【自己株式取得額の推移】

（単位：億円）



※2022年度3Qにおいて、7,000,000株（約62億円相当）の**自己株式を消却**

ファクトシート (2019~2023年度)

※下線部を2021年12月27日付で訂正

【連結】		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	(百万円)	87,729	82,442	84,295	99,481	116,174
営業利益	(百万円)	<u>3,441</u>	<u>6,506</u>	687	3,887	12,185
経常利益	(百万円)	<u>4,007</u>	<u>6,376</u>	1,012	4,351	13,025
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	<u>△124</u>	<u>3,279</u>	257	3,848	9,892
純資産額	(百万円)	<u>62,221</u>	<u>62,315</u>	60,039	63,130	76,175
総資産額	(百万円)	<u>106,074</u>	<u>105,170</u>	104,618	112,747	132,404
1株当たり純資産	(円)	<u>987.09</u>	<u>1,050.10</u>	1,089.33	1,174.01	1,422.60
1株当たり当期純利益	(円)	<u>△2.09</u>	<u>57.69</u>	4.92	76.69	199.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	34.00 (17.00)	34.00 (17.00)	35.00 (17.00)	35.00 (17.00)	80.00 (34.00)
自己資本比率	(%)	<u>54.2</u>	<u>54.6</u>	52.9	51.6	53.3
自己資本利益率	(%)	<u>△0.2</u>	5.7	0.5	6.8	15.4
営業キャッシュ・フロー	(百万円)	4,612	7,129	△238	29	12,388
投資キャッシュ・フロー	(百万円)	2,237	867	155	514	△1,625
財務キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,950	△7,009	△6,318	△654	△1,980
現金等の期末残高	(百万円)	21,479	21,920	17,148	18,214	27,705
従業員数	(人)	2,279	2,276	2,207	2,199	2,104

ファクトシート (2014~2018年度)

※下線部を2021年12月27日付で訂正

【連結】		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	(百万円)	106,737	115,066	82,368	82,980	88,452
営業利益	(百万円)	7,442	<u>9,969</u>	<u>5,429</u>	<u>3,704</u>	<u>△643</u>
経常利益	(百万円)	8,359	<u>10,373</u>	<u>6,034</u>	<u>3,855</u>	<u>△224</u>
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	4,748	<u>6,462</u>	<u>3,604</u>	<u>2,394</u>	<u>△760</u>
純資産額	(百万円)	78,225	<u>78,208</u>	<u>77,554</u>	<u>80,462</u>	<u>67,804</u>
総資産額	(百万円)	135,087	<u>128,392</u>	<u>122,061</u>	<u>125,775</u>	<u>113,855</u>
1株当たり純資産	(円)	1,094.66	<u>1,096.20</u>	<u>1,098.94</u>	<u>1,137.96</u>	<u>1,033.20</u>
1株当たり当期純利益	(円)	71.71	<u>97.61</u>	<u>54.91</u>	<u>36.56</u>	<u>△12.16</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	15.00 (6.00)	16.00 (7.00)	18.00 (8.00)	28.00 (9.00)	34.00 (17.00)
自己資本比率	(%)	53.7	<u>56.5</u>	<u>59.0</u>	<u>59.3</u>	<u>55.1</u>
自己資本利益率	(%)	7.0	8.9	5.0	3.3	<u>△1.1</u>
営業キャッシュ・フロー	(百万円)	4,355	9,774	10,750	△629	3,135
投資キャッシュ・フロー	(百万円)	△596	△3,552	△5,448	△1,049	△186
財務キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,900	△3,133	△2,737	△1,388	△6,754
現金等の期末残高	(百万円)	24,400	26,828	28,403	25,279	20,799
従業員数	(人)	2,356	2,390	2,298	2,293	2,272